

News Release

平成27年5月15日

平成26年度（第16期）決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成26年度（第16期）決算について、別添のとおりお知らせします。

(別 添)

1. 事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関する問い合わせ先】

財務部 会計部門 河守・櫻井

TEL : 03-5359-3331

E-Mail : kessan_info@sinoa.east.ntt.co.jp

1. 事業の概況

当事業年度における世界経済は、米国が引き続き堅調に推移したものの、欧州や新興国などでは一部に弱さもみられ、全体として緩やかな回復となりました。わが国経済は、消費税増税に伴い、個人消費など一部に弱さがみられましたが、全体としては底堅く推移しております。

情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、固定と移動の融合、クラウドコンピューティング（※1）やテレビのスマート化の進展、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・Wi-Fi（※2）対応端末の浸透、無料の通話やメッセージ通信を実現するアプリケーションの普及等により、従来の枠組みを超えた構造変化が進展しております。

地域通信市場においても、光化を中心としたブロードバンドサービスでの設備競争およびサービス競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それに伴うお客様の利用用途の多様化、データ通信量の増加によるオフロード（※3）ニーズの伸長など、大きく変化しております。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、情報通信産業の責任ある担い手として、コンプライアンスを徹底し、公正競争条件の厳格な確保に努めるとともに、経営基盤の安定・強化を図りつつ、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・災害に強い通信ネットワークの構築・大規模自然災害等の際の迅速な復旧をはじめとした社会的インフラとしての信頼性の確保に努めてまいりました。

また、次世代ネットワーク（NGN）を活用した新しいサービス・商品の提供ならびにお客様にとって“使いやすい”・“より長くご利用いただける”料金メニューの提供等を通じて、ブロードバンド・ユビキタス環境の充実と光アクセスサービスの更なる利用層拡大に努めてまいりました。

①光・I P系サービス推進に向けた取り組み

ブロードバンドサービスにおける競争が激化する中、「フレッツ光」(※4)の普及拡大や継続利用の促進、また、W i - F i 対応端末をご利用中のお客様ニーズへの対応に向けて、新たなサービスの提供等を開始しました。

- i. 「フレッツ光」の新たなサービスとして、上下(データ送受信)概ね1Gbpsの最大通信速度に加え、最新の高速無線LAN規格に対応することにより、アクセス回線だけでなくご自宅の無線LAN環境においても国内最高レベルの通信速度を実現した「フレッツ 光ネクスト ギガファミリー・スマートタイプ」および「フレッツ 光ネクスト ギガマンション・スマートタイプ」を2014年7月1日より提供開始しました。更に、同年12月1日からは、同サービスに加えて、W i - F i ルーター機能を含まない「フレッツ 光ネクスト ファミリー・ギガラインタイプ」および「フレッツ 光ネクスト マンション・ギガラインタイプ」を提供開始しました。

また、「フレッツ光」をより多くのお客様にご利用いただけるよう、新たにご契約いただくお客様を対象とした「ギガ推し!キャンペーン」、「フレッツ 光ライトもっとライトに!割引」などの割引キャンペーンを実施しました。

「フレッツ光」ご契約者様向け会員制プログラム「フレッツ光メンバーズクラブ」については、2014年4月11日に500万会員(※5)を突破しました。500万会員突破を記念して、会員のお客様にポイントや商品等を抽選でプレゼントするキャンペーンを2014年5月より実施しました。

- ii. スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・W i - F i 対応端末の浸透を受け、「光ステーション」(※6)のW i - F i インターネット接続において、A n d r o i d / i O S アプリケーション「J a p a n C o n n e c t e d - f r e e W i - F i」(※7)を2014年8月26日よりご利用いただけるようになりました。これにより、訪日外国人観光客をはじめとしたスマートフォン等をお

使いの方が、観光地や街でより一層便利にW i - F i インターネット接続をご利用いただけるようになりました。また、訪日外国人観光客の需要創出および利便性向上に向けて、日本航空株式会社様と当社が提携し、J A L 海外地区ホームページ（※8）において、「光ステーション」で利用できる無料W i - F i サービスのI D とパスワードも提供開始しました。

更には、O 2 O サービス（※9）市場の拡大を受け、飲食業・小売業等を営む事業者様向けのサービスとして、W i - F i を活用したアプリケーションサービスである「O 2 O クラウドサービス」を2014年11月4日より提供開始しました。これにより、事業者様は、本サービスをスマートフォン・タブレット型端末向けアプリケーションと連携させて、来店者へのクーポン・レコメンド情報等の表示やW i - F i アクセスポイントに接続したユーザの事前登録情報の収集等が可能となりました。

iii. I C T（※10）利活用による豊かな社会の実現に向けた取り組みとして、インターネットをまだ利用したことのないシニアの方々に、その楽しさや便利さを体験していただき、興味を持っていただくことを目的とした体験型キャラバンイベント「昭和レトロなふれあい広場」を開催しました。イベントカーで東日本エリア（計17都道県）の各地に伺い、シニアの方々に昔懐かしい「昭和レトロな世界観」を感じていただきながらI C T を活用した新しい技術・サービスに触れていただきました。

また、I C T 利活用による保育園経営の維持・安定化に貢献するため、株式会社global bridge 様が開発した保育園運営管理システム「Child Care System」の提供にあたり、当社が「フレッツ光」および公衆無線L A N アクセスポイントサービス、利用サポート、料金回収代行サービス等をワンストップで提供していくこととしました。

iv. 新たなI C T 利活用促進により新需要を開拓するため、当社が提供している「フ

レッツ光」等を様々なサービス提供事業者様に卸提供することで、サービス提供事業者様が自社サービスと光アクセスサービス等を組み合わせ、新たなサービスをお客様へ提供できる「光コラボレーションモデル」を2015年2月1日より提供開始しました。

②ソリューションビジネスの取り組み

法人等のお客様に対し、業界の特性や動向を踏まえた業界特化型のソリューションを中心に、ICT利活用の推進により地域のお客様に喜んでいただけるよう、営業活動を展開しました。

- i. 大規模ネットワークを有するお客様向けには、帯域優先型サービス「レッツ 光ネクスト プライオ」の新たなIP-VPNサービスとして、「レッツ・VPN プライオ」を2014年8月20日より提供開始しました。これにより、従来の「レッツ・VPN ワイド」に比べ、遅延の発生しにくい安定した通信が可能となるプライベートネットワークを構築できるようになりました。

自治体様向けには、自治体が行う「災害証明書（※11）発行」等の被災者生活再建支援業務を総合的に支援するクラウド型サービスとして、被災者生活再建支援サービス「Biz ひかりクラウド 被災者生活再建支援システム」を2014年6月20日より提供開始しました。これにより、災害発生時の被災者への迅速かつ公正な生活再建支援を可能にし、被災者にとっては速やかに支援を受けることができるようになりました。

- ii. 中堅中小企業のお客様向けには、モバイル端末等の利用による業務効率化等が図られる中、お客様が求めるWi-Fi環境をレディメイドし、Wi-Fiアクセスポイント装置とその導入から運用までのサポートを組み合わせ提供する「ギガらくWi-Fi」を2014年12月1日より提供開始しました。これにより、モバイル端末等のICTをオフィス内で効果的に利用し、業務の生産性向上や新たな

な事業機会創出を図りたいというお客様のニーズに応えました。

また、オフィス I T 機器の故障・不具合等のトラブル発生時における中堅中小企業向けサポートサービス「オフィスまるごとサポート」の新メニューとして、既存メニューのサポート内容を限定することで、低料金でオフィス I C T 環境のサポートを受けられる「IT サポート プラン・ミニ ライト」を 2014 年 12 月 10 日より提供開始しました。

- iii. オンラインストレージサービス「フレッツ・あずけ〜る」の新ラインナップとして、従来のプランよりセキュリティを強化し、スケジューラー等の法人向け機能を加えたサービス「フレッツ・あずけ〜る P R O プラン」を 2014 年 6 月 24 日より提供開始しました。これにより、同一契約者のお客様内でスケジュールの共有・管理や外出先のスマートフォン等でスケジュールの登録・確認ができるようになりました。

③事業運営体制の状況

当社は、変化する市場環境・経営環境に対応し、一層の業務効率化と、更なる地域密着でのサービス提供を推進するため、業務運営体制を 2014 年 7 月 1 日より見直しました。

具体的には、N T T 東日本エリアの都道府県単位に設置していた 17 支店を、一層の業務効率化を推進するため、6 つの事業部に大括り化し、集約可能な業務を効率的に実施するとともに、更なる地域密着でのサービス提供を推進するため、市場が大きい首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）および北海道を細分化した 29 支店を、事業部内部組織として設置しました。

これにあわせ、都道府県単位に設置していた地域子会社 17 社および東京エリアの法人営業を担う株式会社 N T T 東日本ソリューションズを 4 会社に再編成しました。また、複数社にアウトソーシングしていた 1 1 6 等フロント系業務について、一層の業

務効率化とサービスレベルの均一化・向上を推進するため、新たに株式会社NTT東日本サービスを設立し、一元的に業務を実施することとしました。

④CSRの推進に向けた取り組み

当社は、情報通信サービスの提供を通じて、地球環境に優しく、社会の健全で持続的な発展に寄与していくことを企業の社会的責任と認識し、CSR活動をNTT東日本グループにおける事業運営の重要な柱の一つと位置づけ、i 国民生活に欠かせない重要なインフラとしての高い安定性と信頼性の確保、ii 公正競争の確保、個人情報保護、適正な広告表示、労働者派遣をはじめとした各種法令等の遵守、iii 社会全体の環境負荷低減に貢献する情報通信サービスの提供や省エネルギー化・省資源化、節電などの環境負荷軽減に取り組みました。

また、これらにあたっては、「NTT東日本グループがめざしていく姿」を明確にしたうえで、「NTTグループCSR憲章」（平成18年6月制定）の更なる浸透、CSR活動における重要テーマ毎に設定した「KPI」（※12）に基づくPDCAサイクルの実践など、情報通信のリーディングカンパニーに相応しいCSR活動を牽引するための取り組みを展開してまいりました。

なお、「NTT東日本グループCSR報告書2014」を発行することにより、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

⑤営業収益等の状況

以上の取り組み、およびコスト削減を行い、営業収益は1兆7,654億円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1,098億円（前年同期比64.6%増）、経常利益は1,220億円（前年同期比33.0%増）、当期純利益は695億円（前年同期比28.9%増）となりました。

※1：ネットワークを介してソフトウェアやハードウェアなどを提供するサービス形態。お客様はサー

バーなどのハードウェアやソフトウェアを購入（所有）することなく、サービスとして必要なときに必要なだけ利用可能。

※2: Wireless Fidelityの略。無線LAN機器が、他の機器と問題なく接続できる互換性を備えていることを認定するブランド名。現在ではWi-Fiに対応した機器同士による無線LAN環境自体を示した用語としても使用。

※3: 通信量の増大により発生する通信速度の低下や繋がりにくさを解消するため、負荷を分散すること。

※4: 「フレッツ 光ネクスト」、「Bフレッツ」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光Wi-Fiアクセス」の総称。（光コラボレーションモデルを含む）

※5: 「フレッツ光」回線単位の数値。

※6: 当社が提供する店舗・施設等のオーナー様向け公衆無線LANアクセスポイントサービス。

※7: エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社が提供する無料Wi-Fiインターネットに接続することができるアプリケーション。

※8: 海外地区発のお客様向けのJALポータルサイト。（世界26地域、日本語を除く11言語）

※9: オンライン・ツー・オフラインの略。インターネット上のメディア（WEB・メール・アプリ等）からの情報により、店舗・施設等への集客や購買活動を促すこと。

※10: Information and Communication Technologyの略。情報通信技術。コンピュータによる情報通信に関するハードウェアやソフトウェア、システムやデータ通信などに使われる技術の総称。

※11: 自治体が発行する火災・風水害・地震などで被災した家屋などの被害の程度を証明する書類。被災者生活再建支援金や災害復興住宅融資などの申請、損害保険の請求などを行う際に必要。

※12: Key Performance Indicatorの略。重要業績評価指標。目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 (平成26年3月31日)	第 16 期 (平成27年3月31日)	増 減 (△)	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	474,554	434,518	△	40,036
空中線設備	4,325	3,948	△	377
端末設備	45,756	37,569	△	8,186
市内線路設備	862,315	854,162	△	8,153
市外線路設備	4,107	3,683	△	424
土木設備	612,405	602,828	△	9,576
海底線設備	1,421	1,119	△	301
建物	438,137	423,373	△	14,764
構築物	16,807	16,938		130
機械及び装置	4,062	3,400	△	662
車両及び船舶	322	307	△	14
工具、器具及び備品	40,745	42,826		2,080
土地	197,026	193,047	△	3,978
リース資産	475	608		132
建設仮勘定	19,885	27,975		8,089
有形固定資産合計	2,722,349	2,646,308	△	76,041
無形固定資産	88,386	84,496	△	3,889
電気通信事業固定資産合計	2,810,736	2,730,805	△	79,931
投資その他の資産				
投資有価証券	8,231	11,815		3,584
関係会社株式	48,253	47,543	△	710
その他の関係会社投資	4,089	3,800	△	289
出資金	343	273	△	70
長期前払費用	4,114	4,042	△	72
前払年金費用	13,576	9,167	△	4,408
繰延税金資産	130,509	117,889	△	12,619
その他の投資及びその他の資産	4,771	4,047	△	724
貸倒引当金	△	956	△	74
投資その他の資産合計	212,859	197,623	△	15,235
固定資産合計	3,023,595	2,928,428	△	95,166
流動資産				
現金及び預金	25,765	21,980	△	3,784
受取手形	171	15	△	155
売掛金	238,999	236,984	△	2,014
未収入金	113,953	118,510		4,557
貯蔵品	33,852	33,633	△	219
前渡金	1,616	2,332		715
前払費用	7,237	7,460		223
繰延税金資産	5,541	6,986		1,445
預け金	91,534	114,736		23,202
その他の流動資産	13,920	10,186	△	3,734
貸倒引当金	△	544	△	78
流動資産合計	531,969	552,283		20,313
資産合計	3,555,565	3,480,711	△	74,853

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 (平成26年3月31日)	第 16 期 (平成27年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	548,775	430,955	△ 117,820
リース債務	987	1,185	197
退職給付引当金	231,328	232,618	1,290
ポイントサービス引当金	7,074	9,724	2,650
未使用テレホンカード引当金	11,082	9,686	△ 1,395
環境対策引当金	4,511	7,748	3,236
資産除去債務	1,110	1,119	9
その他の固定負債	8,613	8,292	△ 321
固定負債合計	813,483	701,330	△ 112,153
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	127,420	66,220	△ 61,200
買掛金	77,246	85,478	8,232
リース債務	482	400	△ 82
未払金	212,539	175,324	△ 37,215
未払費用	14,951	14,688	△ 262
未払法人税等	5,746	10,713	4,967
前受金	5,300	5,348	48
預り金	125,491	205,477	79,985
前受収益	374	181	△ 193
環境対策引当金	—	3,147	3,147
資産除去債務	149	—	△ 149
その他の流動負債	3,123	2,462	△ 660
流動負債合計	572,826	569,443	△ 3,382
負債合計	1,386,310	1,270,773	△ 115,536
純資産の部			
株主資本			
資本金	335,000	335,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,499,726	1,499,726	—
資本剰余金合計	1,499,726	1,499,726	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	2,648	2,241	△ 407
圧縮積立金	11,405	12,890	1,484
繰越利益剰余金	319,686	356,773	37,087
利益剰余金合計	333,740	371,905	38,164
株主資本合計	2,168,467	2,206,632	38,164
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	787	3,305	2,518
評価・換算差額等合計	787	3,305	2,518
純資産合計	2,169,255	2,209,938	40,682
負債・純資産合計	3,555,565	3,480,711	△ 74,853

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,630,523	* 1,625,057	△ 5,466
営業費用			
営業費	423,552	393,958	△ 29,593
運用費	9,397	8,917	△ 480
施設保全費	409,979	400,322	△ 9,657
共通費	90,607	94,826	4,218
管理費	90,679	87,240	△ 3,439
試験研究費	45,341	41,542	△ 3,799
減価償却費	359,020	357,159	△ 1,860
固定資産除却費	45,645	46,910	1,264
通信設備使用料	31,944	29,402	△ 2,541
租税公課	71,654	72,886	1,231
営業費用合計	1,577,823	* 1,533,165	△ 44,657
電気通信事業営業利益	52,699	91,891	39,191
附帯事業営業損益			
営業収益	143,286	140,365	△ 2,920
営業費用	129,271	122,414	△ 6,856
附帯事業営業利益	14,014	17,950	3,935
営業利益	66,714	109,841	43,127
営業外収益			
受取利息	76	76	0
有価証券利息	0	0	△ 0
受取配当金	3,690	6,400	2,710
物件貸付料	44,296	-	△ 44,296
固定資産売却益	5,973	9,565	3,592
雑収入	3,991	7,660	3,669
営業外収益合計	58,027	23,704	△ 34,323
営業外費用			
支払利息	7,203	5,852	△ 1,351
物件貸付費用	23,253	-	△ 23,253
雑支出	2,536	5,651	3,115
営業外費用合計	32,993	11,504	△ 21,488
経常利益	91,749	122,041	30,291
特別損失			
減損損失	4,909	-	△ 4,909
環境対策引当金繰入額	3,382	7,930	4,547
特別損失合計	8,292	7,930	△ 362
税引前当期純利益	83,457	114,111	30,654
法人税、住民税及び事業税	23,033	35,511	12,478
法人税等調整額	6,467	9,027	2,560
当期純利益	53,956	69,571	15,615

*第15期において営業外収益、営業外費用に表示していた「物件貸付料」、「物件貸付費用」について、第16期では電気通信事業営業損益「営業収益」、「営業費用」に含めて表示しております。なお、電気通信事業営業損益「営業収益」、「営業費用」に含まれている「物件貸付料」、「物件貸付費用」の当事業年度の金額はそれぞれ42,494百万円、21,081百万円であります。

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,997	9,901	300,384	313,284	2,148,011	271	271	2,148,283
当期変動額											
剰余金の配当						△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益						53,956	53,956	53,956			53,956
特別償却準備金の積立				242		△ 242	—	—			—
特別償却準備金の取崩				△ 591		591	—	—			—
圧縮積立金の積立					1,503	△ 1,503	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									515	515	515
当期変動額合計	—	—	—	△ 349	1,503	19,301	20,456	20,456	515	515	20,971
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,648	11,405	319,686	333,740	2,168,467	787	787	2,169,255

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,648	11,405	319,686	333,740	2,168,467	787	787	2,169,255
会計方針の変更による 累積的影響額						2,092	2,092	2,092			2,092
会計方針の変更を反映した 当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,648	11,405	321,778	335,833	2,170,560	787	787	2,171,347
当期変動額											
剰余金の配当						△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益						69,571	69,571	69,571			69,571
特別償却準備金の積立				206		△ 206	—	—			—
特別償却準備金の取崩				△ 613		613	—	—			—
圧縮積立金の積立					1,487	△ 1,487	—	—			—
圧縮積立金の取崩					△ 3	3	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									2,518	2,518	2,518
当期変動額合計	—	—	—	△ 407	1,484	34,994	36,071	36,071	2,518	2,518	38,590
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,241	12,890	356,773	371,905	2,206,632	3,305	3,305	2,209,938

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第15期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	第16期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	増減額 (△)	増減率 (%)
音声伝送収入 (IP系除く)	518,346	468,529	△ 49,817	△ 9.6
(再) 基本料	378,089	346,421	△ 31,667	△ 8.4
(再) 通話料	42,044	35,542	△ 6,501	△ 15.5
(再) 相互接続通話料	63,210	55,061	△ 8,149	△ 12.9
IP系収入	841,334	844,470	3,135	0.4
専用収入 (IP系除く)	117,286	111,986	△ 5,300	△ 4.5
電報収入	14,951	14,063	△ 887	△ 5.9
その他の電気通信事業収入	138,604	186,007	47,403	34.2
電気通信事業営業収益合計	1,630,523	1,625,057	△ 5,466	△ 0.3
附帯事業営業収益合計	143,286	140,365	△ 2,920	△ 2.0
営業収益合計	1,773,809	1,765,422	△ 8,387	△ 0.5

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	83,457	114,111	30,654
減価償却費	372,285	362,499	△ 9,786
固定資産除却損	23,031	19,276	△ 3,755
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	8,858	1,290	△ 7,568
売上債権の増加(△)又は減少額	18,301	△ 2,387	△ 20,688
たな卸資産の増加(△)又は減少額	484	△ 2,715	△ 3,200
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 28,439	△ 58,409	△ 29,969
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 3,721	12,053	15,774
その他	755	87,582	86,827
小計	475,013	533,301	58,287
利息及び配当金の受取額	3,767	6,477	2,710
利息の支払額	△ 7,810	△ 6,154	1,656
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 21,779	△ 24,302	△ 2,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,190	509,321	60,131
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 362,549	△ 293,760	68,789
固定資産の売却による収入	7,679	11,861	4,182
投資有価証券等の取得による支出	△ 167	△ 248	△ 81
投資有価証券等の売却による収入	358	389	30
その他	△ 7,373	398	7,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,051	△ 281,359	80,692
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	100,000	-	△ 100,000
長期借入金の返済による支出	△ 168,155	△ 179,020	△ 10,864
リース債務の返済による支出	△ 599	△ 555	43
配当金の支払額	△ 33,500	△ 33,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,255	△ 213,075	△ 110,820
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 15,116	14,887	30,003
現金及び現金同等物の期首残高	138,901	123,785	△ 15,116
現金及び現金同等物の期末残高	123,785	138,672	14,887

7. 役員 の 異 動

平成27年6月19日予定

(1) 新任取締役候補

藤 本 秀 雄	(株)エヌ・ティ・ティ エムイー 代表取締役副社長)
浅 野 健 志	(資材調達センタ所長)
田 辺 博	(ネットワーク事業推進本部エンジニアリング部長)
原 田 清 志	(神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務)

(2) 退任予定取締役

代表取締役副社長	岡 政 秀 (株)日立製作所 入社予定)
常務取締役	加 賀 谷 卓 (日本コムシス(株) 入社予定)
取 締 役	阪 本 作 郎 (株)NTT東日本サービス 代表取締役社長)
取 締 役	高 橋 正 行 (株)ミライト 入社予定)

(3) 代表取締役予定者

代表取締役常務取締役予定者

常務取締役	井 上 福 造
取 締 役	井 伊 基 之

(4) 役員 の 人 事 の 予 定

委嘱日 平成27年6月19日

(新役職名および新委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名および現委嘱・担当業務)
代表取締役副社長 リスクマネジメント担当 経営企画担当 ITイノベーション担当 総務人事担当 財務担当	中川 裕	代表取締役副社長 経営企画部長 リスクマネジメント担当 総務人事担当 財務担当 情報セキュリティ担当
代表取締役常務取締役 ビジネス開発本部長	井上 福造	常務取締役 ビジネス開発本部長
代表取締役常務取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部長	井伊 基之	取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部長

取締役
営業推進本部長
営業推進本部営業部長兼務

關 雅夫

取締役
営業推進本部営業部長

取締役
経営企画部長
情報セキュリティ担当

矢野 信二

取締役
千葉事業部長
千葉事業部千葉支店長兼務

取締役
ネットワーク事業推進本部長
相互接続推進担当
資材調達担当
東北復興推進担当
電気通信事業法施行規則に定める
設備部門の長
電気通信事業法施行規則に定める
情報管理責任者

藤本 秀雄

取締役
東京事業部長

浅野 健志

取締役
ネットワーク事業推進本部
サービス運営部長
ネットワーク事業推進本部
エンジニアリング部長兼務

田辺 博

取締役
神奈川事業部長
神奈川事業部神奈川支店長兼務

原田 清志

以 上